

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成28年 4月～6月 実績

平成28年 7月～9月 見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成28年4～6月期実績及び平成28年7～9月期見通し
7. 調査時点 平成28年6月1日（水）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.5%	24	14.5%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について<増加・上昇・好転>の割合から

DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

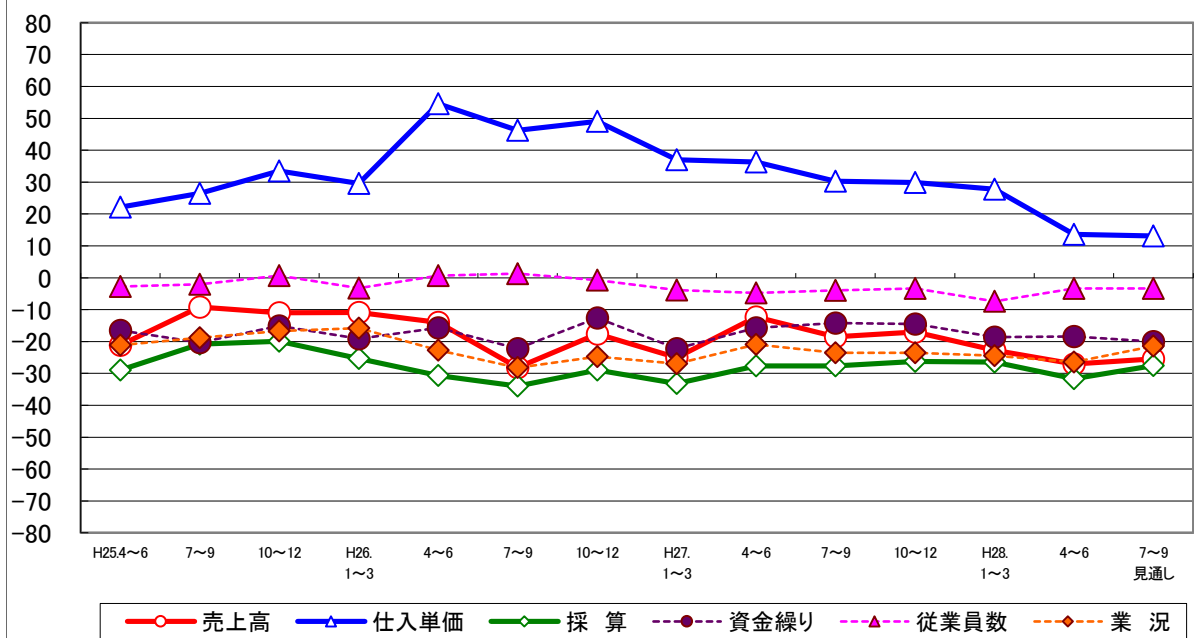
$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

10. 分析執筆者 福井県立大学 地域経済研究所 教授 南保勝氏

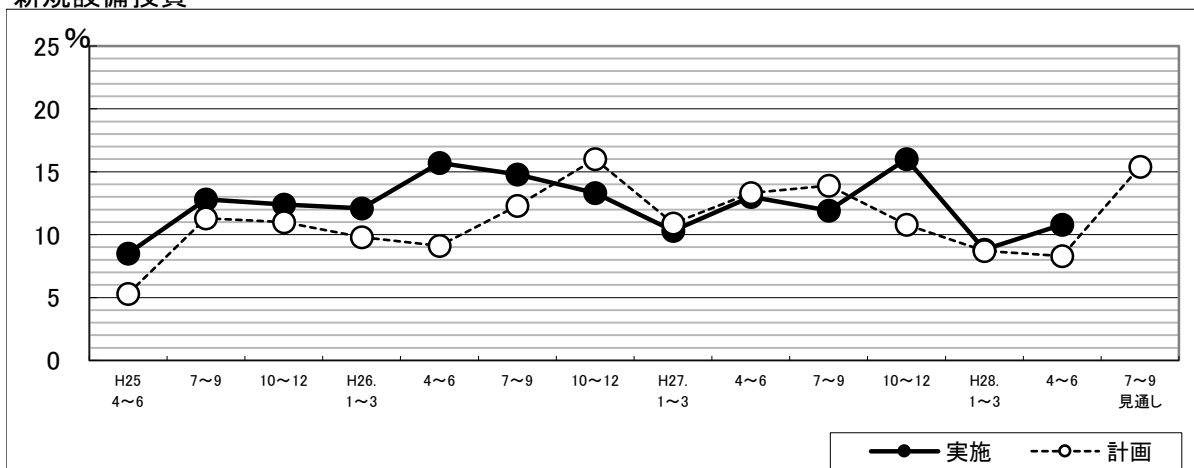
全体（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向推移（前年同期比：DI値）

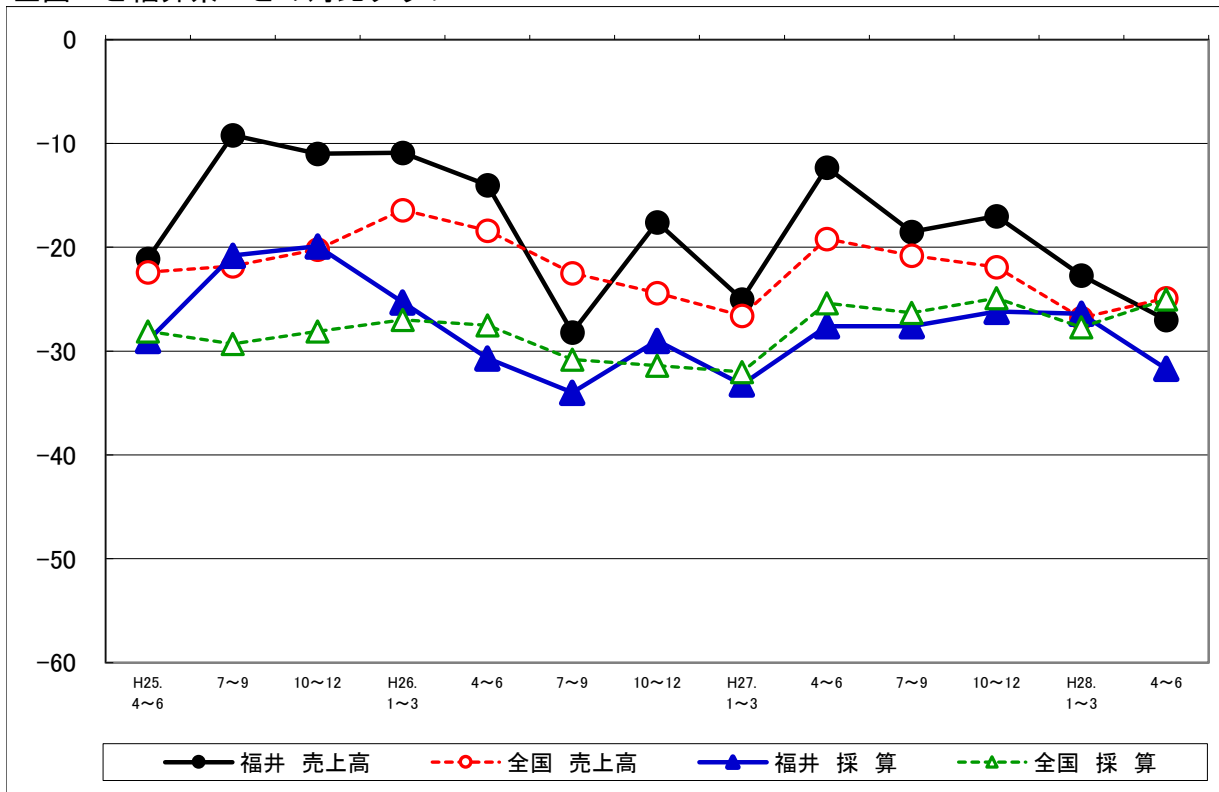
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7~9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10~12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1~3	▲ 25.0	37.0	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 3.9	▲ 26.9
4~6	▲ 12.3	36.3	▲ 27.6	▲ 15.7	▲ 4.8	▲ 20.9
7~9	▲ 18.5	30.3	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 4.0	▲ 23.5
10~12	▲ 17.0	29.9	▲ 26.2	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 23.5
H28.1~3	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
4~6	▲ 27.0	13.6	▲ 31.7	▲ 18.4	▲ 3.4	▲ 26.4
7~9見通し	▲ 25.4	13.1	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 21.4



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成28年4～6月期の福井県経済を概観すると、需要面では、CVS、ドラッグストア等の売上が概ね順調に推移しているほか、主要観光地の宿泊客も好調を維持している。供給面でも企業の生産活動面でやや一服感が見られるものの、電子部品・デバイス、医薬品関連の化学や輸送機械が高操業を維持するなどから、概ね順調な生産を維持しており、こうした状況から景気は引き続き回復傾向を続けていることがうかがえる。一方、先行きについては、企業収益の改善が続くなかで、各種の政策効果や北陸新幹線開業の波及効果により、回復基調が続くことが期待される。なお、英国の離脱によるEU諸国の経済環境悪化や中国経済を中心とする東アジア諸国の下振れリスクには注視する必要がある。

こうした中、今期（H28年4～6月期）の景況調査をみると、全体では景況感を示すDI値6項目のうち売上高（前期▲22.7→今期▲27.0）、採算（前期▲26.4→今期▲31.7）、業況（前期▲24.4→今期▲26.4）の3項目で悪化。残りの仕入単価（逆指数）（前期27.8→今期13.6）、資金繰り（前期▲18.6→今期▲18.4）、従業員数（前期▲7.4→今期▲3.4）の3項目で改善するなど、項目により明暗を分ける形となっている。ただ、全体としてみれば、その動きは僅かな変動にとどまっており、今期における県内中小企業の景況判断は概ね前期並みの横ばいであることがうかがえる。

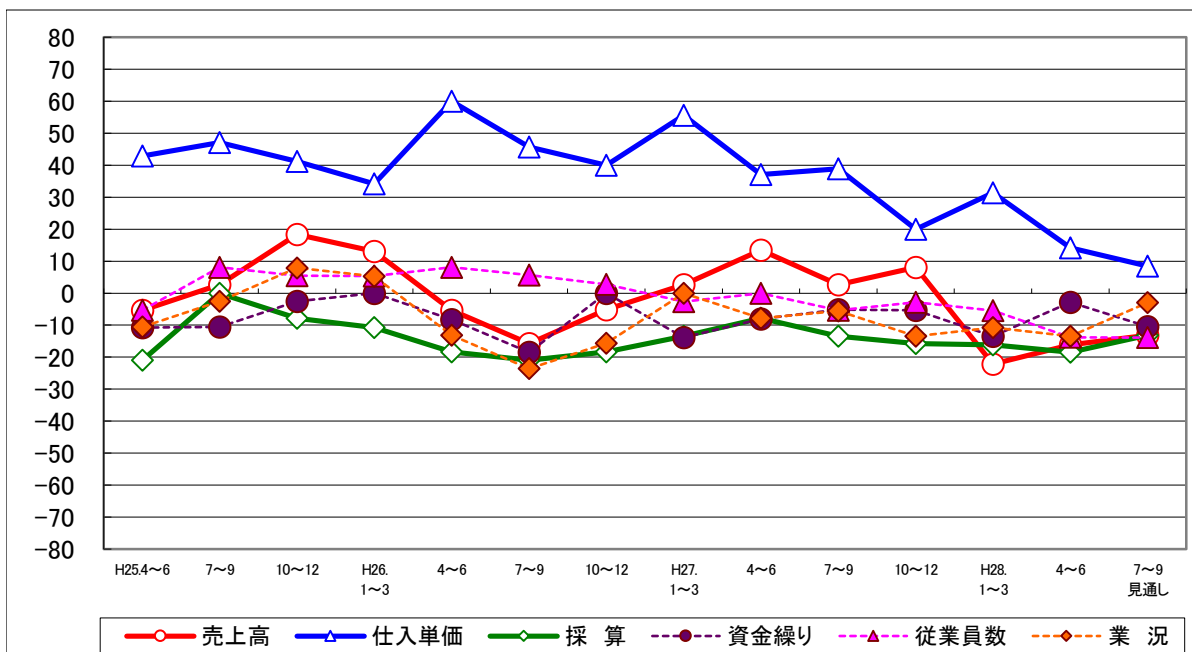
一方、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、両項目とも福井県が悪化する中、全国は改善傾向となっており、両項目については福井県と全国との間で乖離幅が拡大する結果となった。

その他、今期の新規設備投資については、計画の8.3%に対して実施が10.8%と投資意欲の持ち直しが見られたほか、先行き（H28年7～9月期）についても、何らかの投資を計画している企業が15.4%となっており、投資意欲の改善が期待できる結果となった。

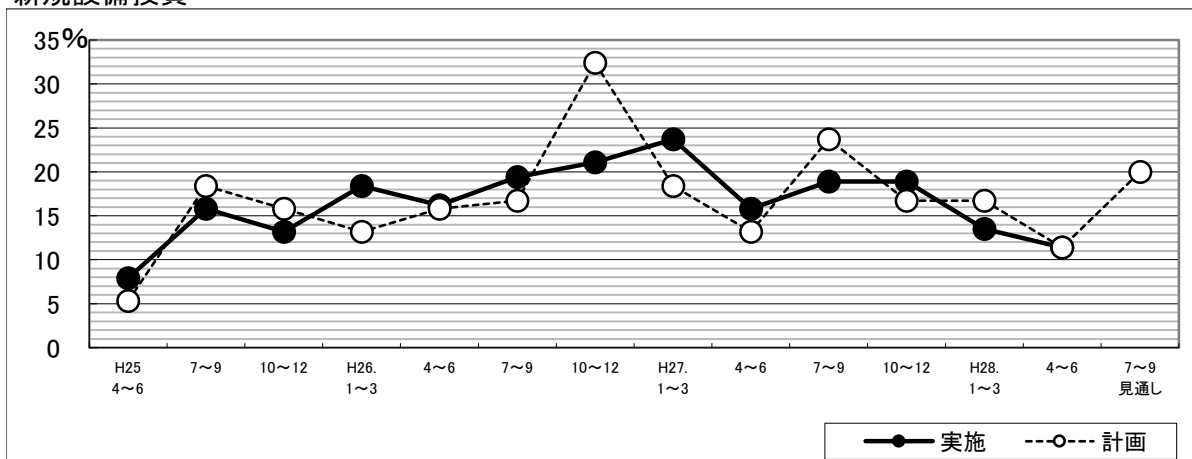
製造業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

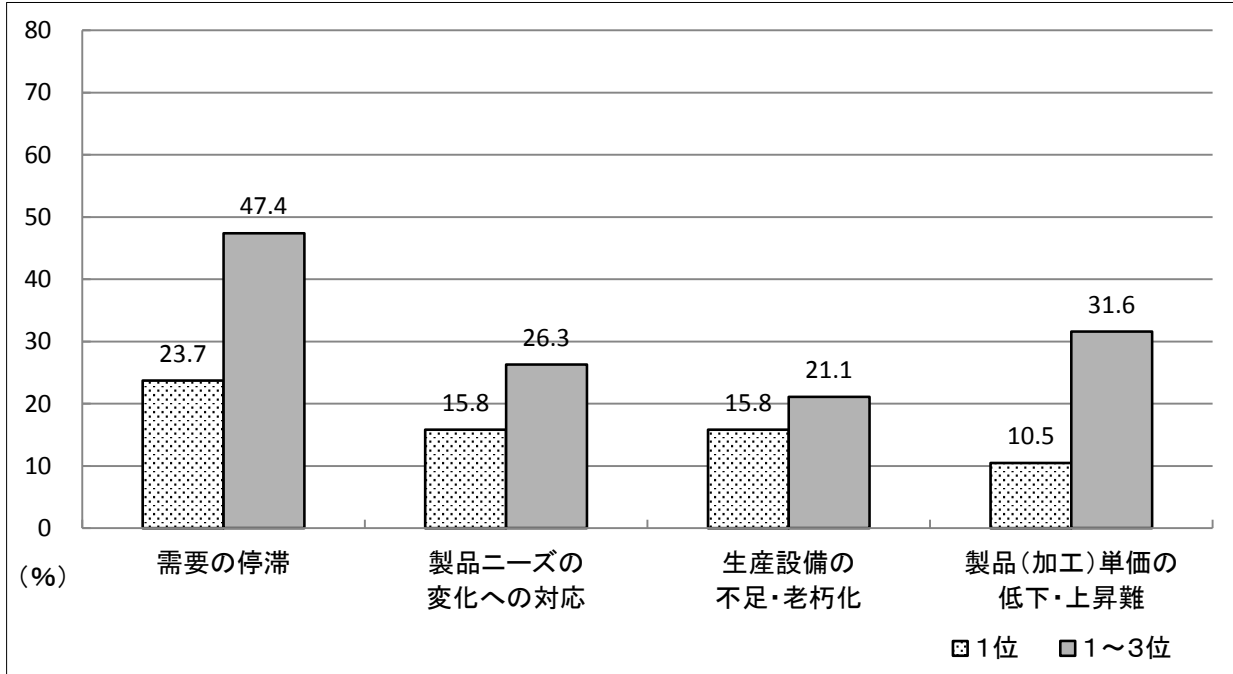
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7~9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10~12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1~3	2.7	55.6	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 2.7	0.0
4~6	13.5	37.1	▲ 7.9	▲ 8.1	0.0	▲ 7.9
7~9	2.7	38.9	▲ 13.5	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 5.6
10~12	8.1	20.0	▲ 15.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 13.5
H28.1~3	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
4~6	▲ 16.2	14.2	▲ 18.5	▲ 2.9	▲ 13.8	▲ 13.5
7~9見通し	▲ 13.2	8.5	▲ 13.2	▲ 10.5	▲ 13.9	▲ 3.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・北陸新幹線金沢開業1周年をむかえ、観光者は減少している。県内観光地のさらなる磨き上げとおもてなしを徹底し、福井県へのリピーター、ファンを増やす施策が必要。
- ・仕事があるのに人手不足。適度な仕事量と人員確保が難しい。
- ・2020年までは業界全体的に上向きになってきていると思われる。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、主力の電子部品・デバイス分野では、一部で弱い動きが見られるものの高水準の操業を継続しているほか、輸送機械も自動車変速装置を中心に増加している。また、化学では、合成樹脂等の化学製品が弱含んでいるものの、医薬品が横這いとなっていることから、全体でも横這いを維持している。一方、地場産業では、繊維分野で主力の衣料向けや自動車内装材分野で弱含んでいるものの、プラスチック製品で建築資材が持ち直しているほか、眼鏡枠は国内需要が横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直している。そのため、県内製造業全体では、業種間で操業度合いにバラつきがみられるものの、回復感が続いている。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中改善、悪化項目がそれぞれ3項目となった。ちなみに、改善項目は、売上高が前期の▲22.2→今期▲16.2へ、仕入単価(逆指標)が前期31.4→今期14.2へ、資金繰りが前期▲13.5→今期▲2.9へと改善している。一方、悪化項目は、採算が前期▲16.2→▲18.5へ、従業員数が前期▲5.5→今期▲13.8へ、業況が前期▲10.8→今期▲13.5へと悪化している。

また、先行き(H28年7-9月期)については、資金繰り、従業員数を除く4項目で改善予測となっており、中でも業況は10ポイント以上の改善予測が立てられている。

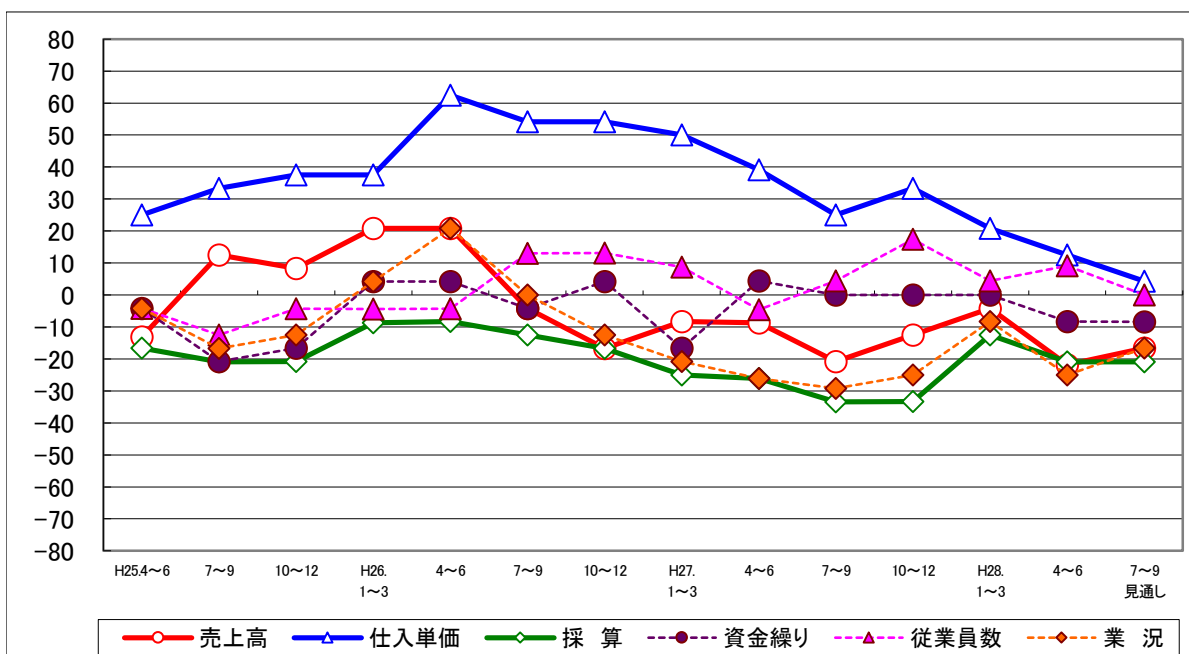
一方、新規設備投資の実施状況については、計画の11.4%に対し実施が11.4%と、ほぼ計画通り実施されており、先行きについても何らかの投資を予定する企業が20.0%と高い水準を示すなど、投資意欲の改善が期待できる。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」(1位に挙げた企業23.7%、1位~3位までに挙げた企業47.4%)への指摘が目立った他、「製品ニーズの変化への対応」(1位に挙げた企業15.8%、1位~3位までに挙げた企業26.3%)や「生産設備の不足・老朽化」(1位に挙げた企業15.8%、1位~3位までに挙げた企業21.1%)への指摘も目立った。その他、個社ごとの声としては「県内観光地のさらなる磨き上げの必要性」、「人材確保の困難さ」、「オリンピック景気への期待」といった多様な意見、感想が寄せられている。

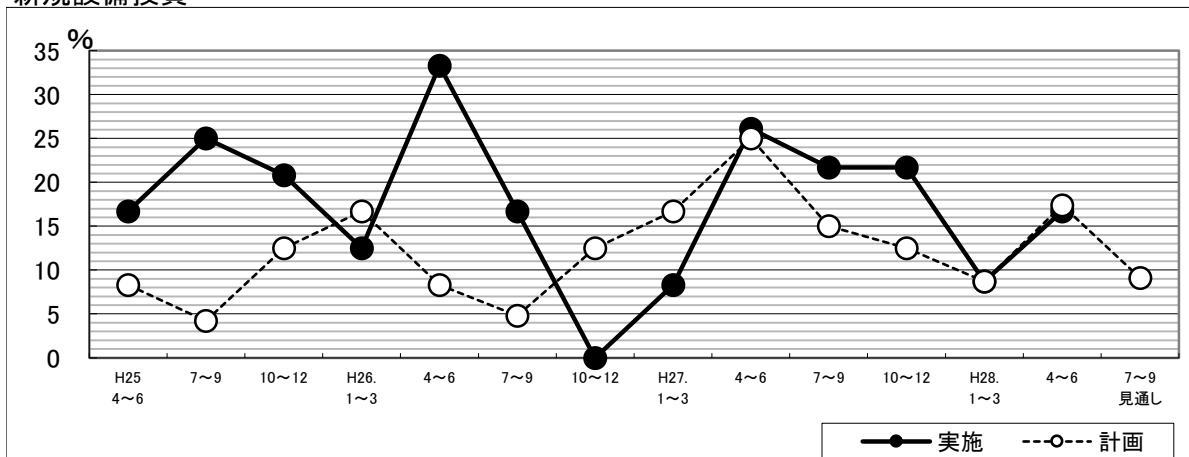
建設業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

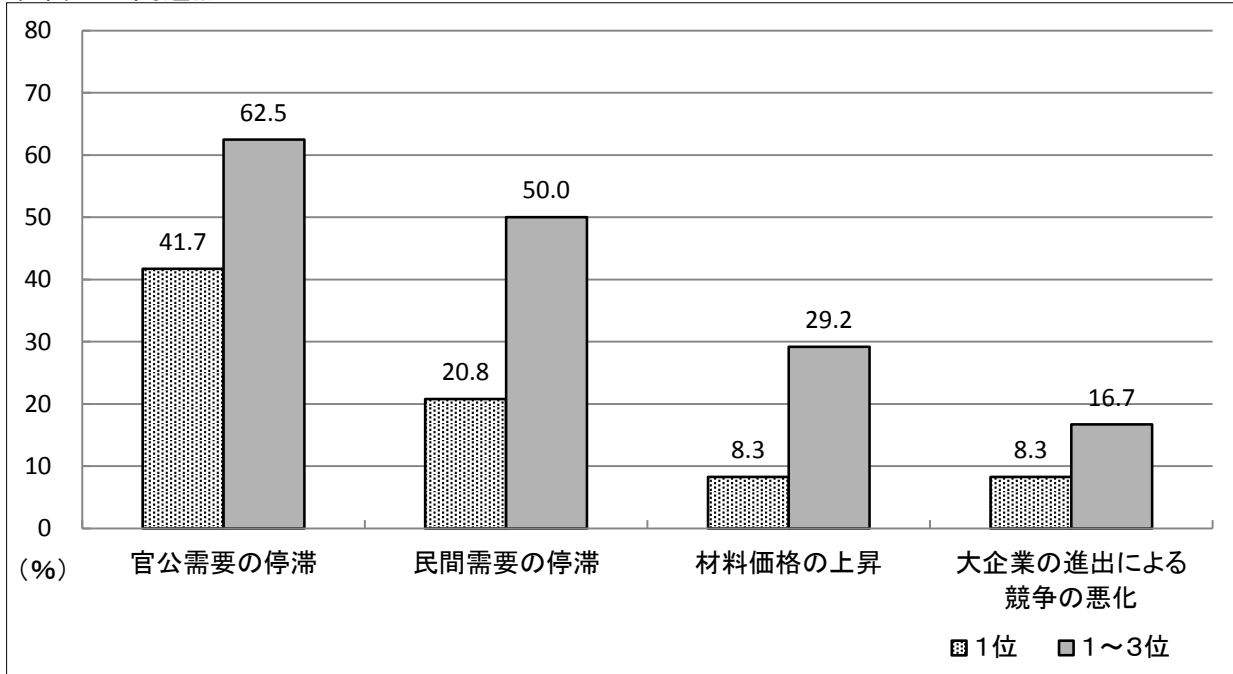
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7~9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10~12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1~3	▲ 8.3	50.0	▲ 25.0	▲ 16.6	8.7	▲ 20.8
4~6	▲ 8.7	39.1	▲ 26.1	4.4	▲ 4.6	▲ 26.1
7~9	▲ 20.8	25.0	▲ 33.4	0.0	4.4	▲ 29.2
10~12	▲ 12.5	33.3	▲ 33.3	0.0	17.4	▲ 25.0
H28.1~3	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
4~6	▲ 21.8	12.5	▲ 20.9	▲ 8.3	9.1	▲ 25.0
7~9見通し	▲ 16.6	4.3	▲ 20.9	▲ 8.4	0.0	▲ 16.6



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・官公庁からの発注が少ない状態が続いている。熟練技術者の定年退職問題等も頭の痛い問題。
- ・新幹線工事の影響で材料が入手困難。単価上昇になっている。公共工事の予算も新幹線工事に全て使われるため一般工事の発注がほとんどない。
- ・民間住宅において、大手の進出が多くなっている。

建設業の景況

東日本建設業保証株式会社が公表する「平成27年度版公共工事の動き」を見ると、全国的には請負金額ベースの取扱高が2年連続で前年度を下回り13兆9,677億円（前年度比3.8%減）となっている。発注者別では、独立行政法人等、地方公社で前年度を上回ったが、国、都道府県、市町村、その他では前年度を下回っている。特に市町村では3,159億円、国で3,128億円の減少となっている。また、工事場所別では、関東を除くすべての地域で前年度を下回っている。特に、東北では2,700億円を超える減少となった。ちなみに、北陸3県の状況を見ると、北陸3県合計で3,718億円の前年度比15.1%の減少で、このうち富山県が1,057億円の前年度比32.6%の減少、石川県が1,383億円の前年度比3.8%の減少、福井県は1,277億円の前年度比7.0%の減少となっている。

こうした中で今回の景況調査を見ると、仕入単価（逆指数）（前期20.8→今期12.5）、従業員数（前期4.4→今期9.1）の2項目で改善した以外は悪化傾向を示している。ちなみに、項目別で見ると、売上高が前期▲4.2→今期▲21.8、採算が前期▲12.5→今期▲20.9、資金繰りが前期0.0→今期▲8.3、業況が前期▲8.3→今期▲25.0となっている。また、先行き（H28年7-9月期）については、資金繰り、従業員数で悪化予測、採算が変わらず、残り3項目は改善予測となっており、いまだ不透明感は強い。

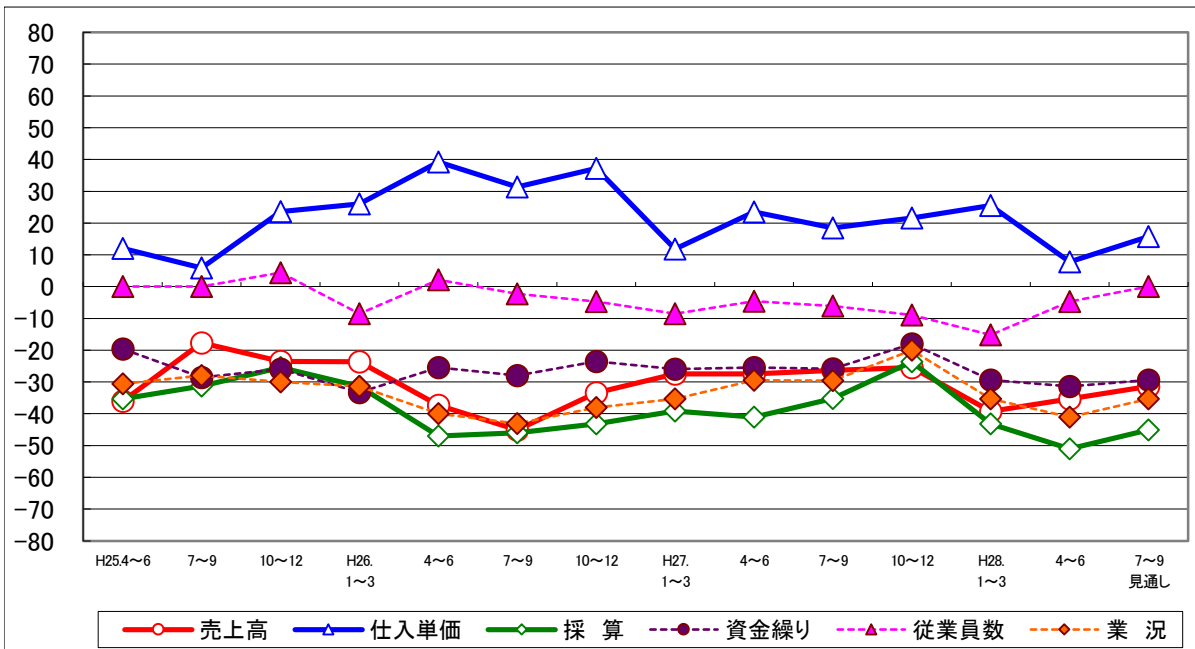
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画した企業17.4%に対し実施した企業が16.7%となりほぼ計画通りの実施状況となった。ただ、先行き（H28年7-9月期）については何らかの設備投資を計画している企業が9.1%となっており、投資意欲はやや弱含みの展開となることが予想される。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」（1位に挙げた企業41.7%、1位～3位までに挙げた企業62.5%）への指摘が最も多いが、「民間需要の停滞」（1位に挙げた企業20.8%、1位～3位までに挙げた企業50.0%）も比較的多い。その他、「材料費の上昇」（1位に挙げた企業8.3%、1位～3位までに挙げた企業29.2%）「大企業の進出による競争の悪化」（1位に挙げた企業8.3%、1位～3位までに挙げた企業16.7%）への指摘も見られる。また、個別の見解として「新幹線工事の影響で材料が入手困難、単価上昇につながっている」、「公共工事が新幹線に予算を取られている」などの声が聞かれた。

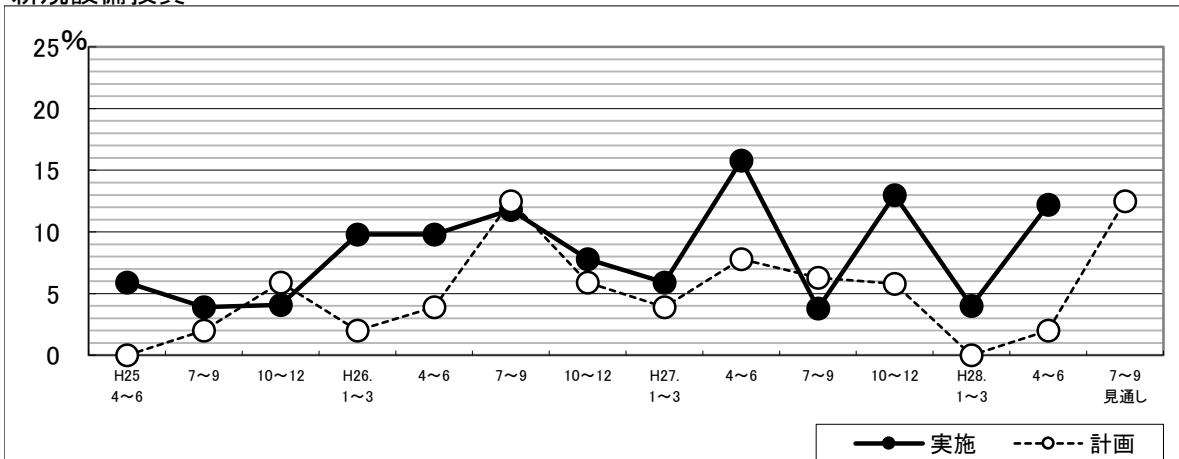
小売業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

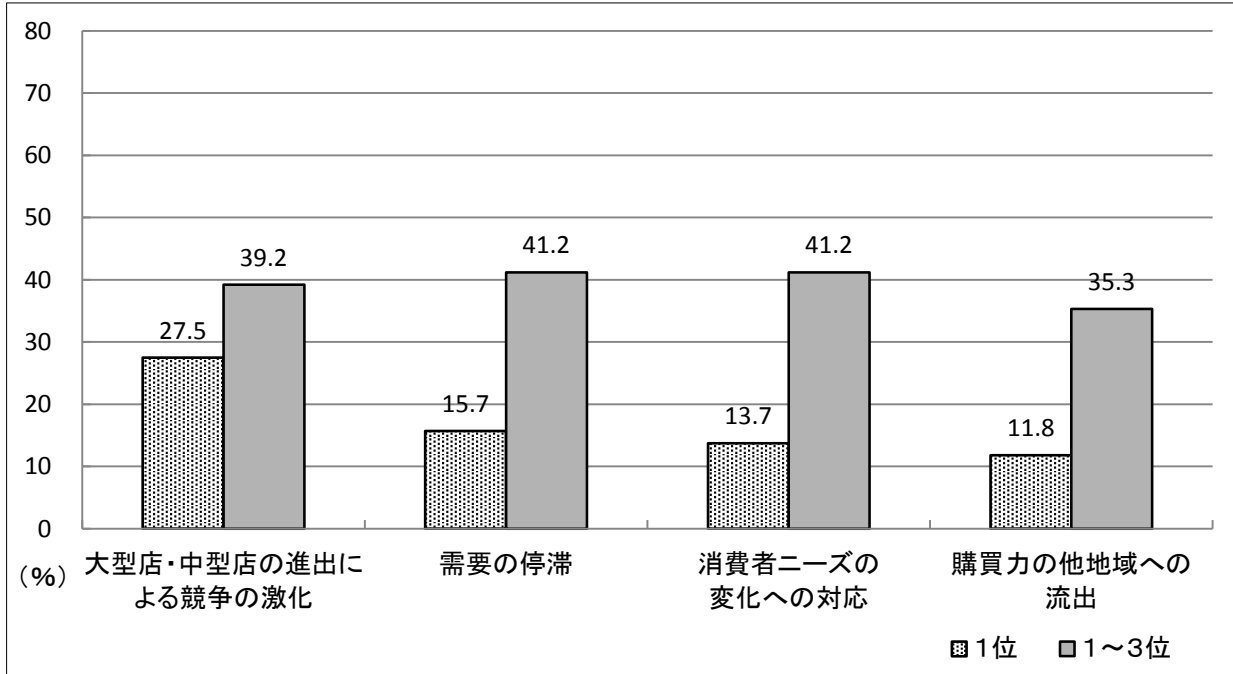
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7~9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10~12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1~3	▲ 27.5	11.8	▲ 39.2	▲ 26.0	▲ 8.5	▲ 35.3
4~6	▲ 27.5	23.5	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 29.5
7~9	▲ 26.4	18.5	▲ 35.2	▲ 25.9	▲ 6.1	▲ 29.6
10~12	▲ 25.5	21.6	▲ 23.6	▲ 18.0	▲ 8.9	▲ 20.0
H28.1~3	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3
4~6	▲ 35.3	7.8	▲ 51.0	▲ 31.4	▲ 4.7	▲ 41.1
7~9見通し	▲ 31.4	15.7	▲ 45.1	▲ 29.4	0.0	▲ 35.3



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・需要が減少している中、他店との比較もあり思うように販売価格をつけることができない。利益がとれない中、存続するために設備にも費用がかかるので、非常に厳しい状況である。
- ・仕入れ価格が上昇しつつあるので、在庫状況などを適正に判断していきたい。

小売業の景況

近畿経済産業局が毎月公表する大型小売店販売状況（百貨店＋スーパー）から平成28年4月の結果をみると、惣菜を中心に食料品が好調だったことに加え高額品に動きがみられたものの、衣料品、身の回り品、家具等の伸び悩みから、全店ベースで前年同月比0.4%減の58億55百万円と前年を下回った。また、5月についても同3.1%減、5,878億円と2か月連続で前年同月を下回っている。業態別では、大型小売店で衣料品、身の回り品等が不振であるものの、コンビニエンスストア販売は飲料、惣菜東を中心に堅調を継続。ドラッグストアも順調な動きを見せているほか、家電品も白物家電等に動きがみられ、緩やかに持ち直している。こうした状況から、本県の個人消費は、一部で足踏み感が見られるものの、総じてみれば緩やかに回復していることがうかがえる。

こうした中、今回の景況調査では、景況感を示すDI値6項目中3項目で改善、3項目で悪化となった。ちなみに、項目別の状況を見ると、売上高が前期▲39.3→今期▲35.3、仕入単価（逆指数）が前期25.5→今期7.8、採算が前期▲43.2→今期▲51.0、資金繰りが前期▲29.4→今期▲31.4、従業員数が前期▲15.2→▲4.7、業況が前期▲35.3→今期▲41.1となっている。ただ、先行き（H28年7～9月期）については、仕入単価を除いて5項目で改善予測となっている。

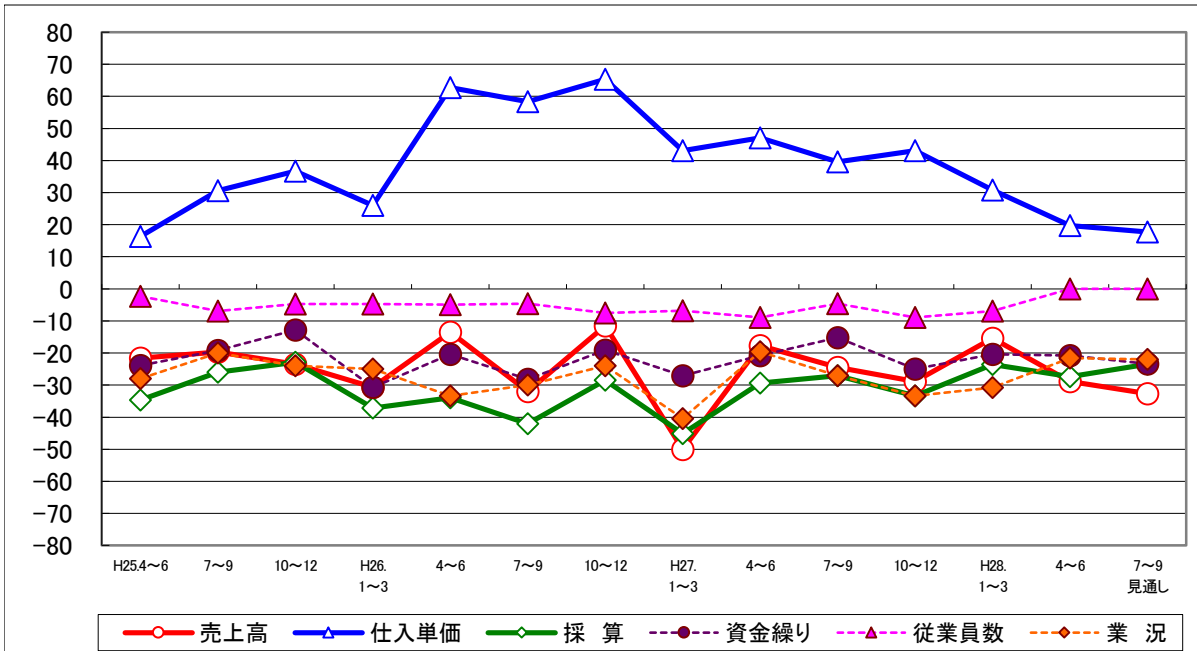
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画の2.0%に対し実施が12.2%と実施が計画を大幅に上回っている。また、先行き（H28年7～9月期）についても、何らかの投資を考える企業12.5%と今期を上回る予測となっている。

最後に、経営上の問題点については、「大型店・中型店の進出による競争激化」（1位に挙げた企業27.5%、1位～3位までに挙げた企業39.2%）への指摘が最も多く、ついで「需要の停滞」（1位に挙げた企業15.7%、1位～3位までに挙げた企業41.2%）、「消費ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業13.7%、1位～3位までに挙げた企業41.2%）、「購買力の他地域への流出」（1位に挙げた企業11.8%、1位～3位までに挙げた企業35.3%）と続いている。その他、「需要減の中で思うような販売価格を付けられない」、「仕入れ価格が上昇している」、「利益が取れず、存続もおぼつかない」といった悲観的な声も聞かれた。

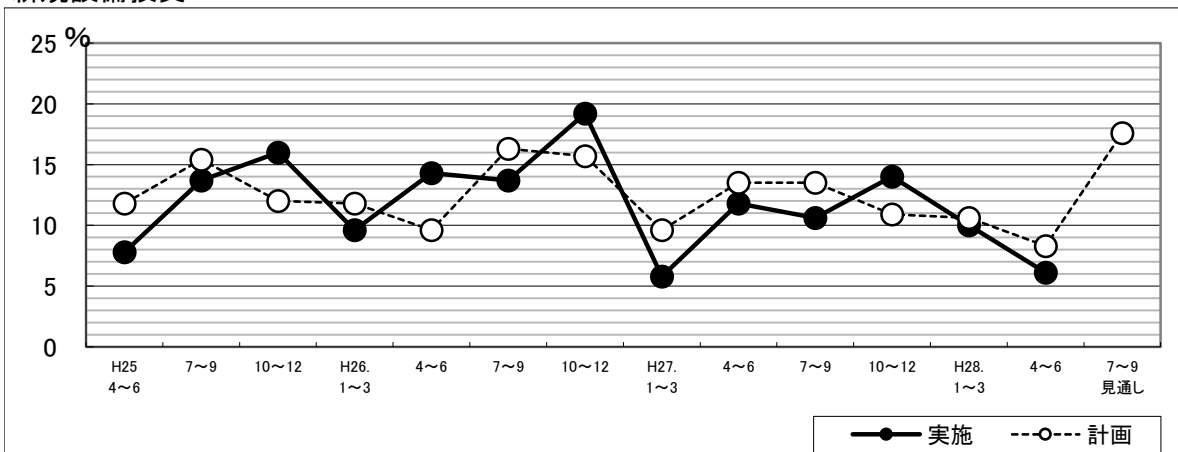
サービス業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

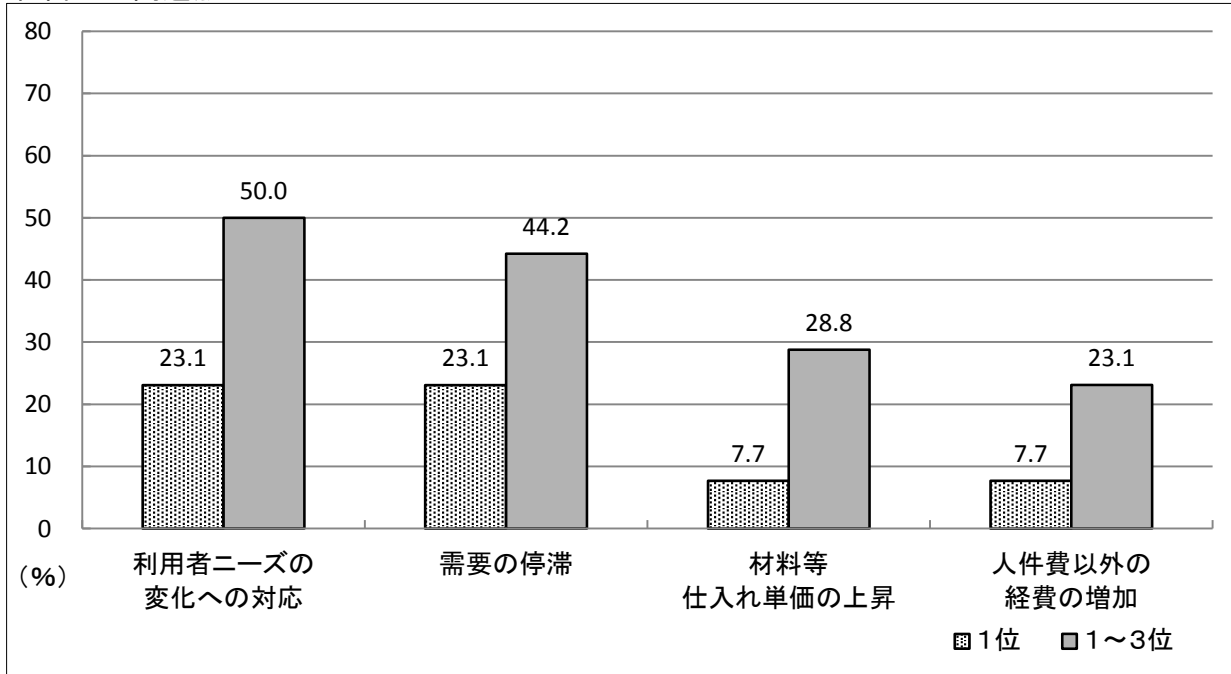
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H25.4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7~9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10~12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1~3	▲ 50.0	43.1	▲ 45.1	▲ 27.1	▲ 6.8	▲ 40.4
4~6	▲ 17.7	47.1	▲ 29.4	▲ 20.8	▲ 8.9	▲ 19.6
7~9	▲ 24.5	39.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 27.1
10~12	▲ 28.9	43.1	▲ 33.4	▲ 25.0	▲ 8.9	▲ 33.4
H28.1~3	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8
4~6	▲ 28.9	19.7	▲ 27.4	▲ 20.8	0.0	▲ 21.6
7~9見通し	▲ 32.7	17.7	▲ 23.5	▲ 23.4	0.0	▲ 22.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・北陸新幹線の開業1周年を迎えて、お客様も従来通りになり、関東方面のお客様も少なくなってきた。福井国体に向け、スポーツ合宿などの誘致を目指していく。
- ・高齢者の利用者が多いため、毎年少しずつ利用者が若干減りつつある。
- ・独自のメニューに取り組んでいったことで、新規客や売上げが増加していった。

サービス業の景況






経済産業省が毎月公表する平成28年2月の第3次産業活動指数（季節調整値、2005年=100）は、総合で103.5、前月比▲0.7%と2か月ぶりの低下となった。第3次産業活動指数を個人向けと事業所向けに分けてみると、広義対個人サービスは、104.5の同0.0%と横ばい、広義対事業所サービスは、102.3の同▲1.6%と3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している。これを業種別にみると、卸売業、事業者向け関連サービス、生活娯楽関連サービス、運輸業・郵便業、不動産業、小売業の6業種で低下。衣料・福祉、金融業・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）の4業種で上昇している。情報通信業は横這いだった。





























































こうした中、今回の景況調査をみると、福井県の場合、DI値6項目中3項目が改善、3項目が悪化となっている。ちなみに、項目別では、売上高が前期▲15.4→今期▲28.9、仕入単価（逆指数）が前期30.8→今期19.7、採算が前期▲23.6→今期▲27.4、資金繰りが前期▲20.4→今期▲20.8、従業員数が前期▲6.9→今期0.0、業況が前期▲30.8→今期▲21.6となっている。この状況から、県内サービス業も一進一退の状況にあることがうかがえる。また、先行き（H28年7-9月期）についても、売上高、資金繰り、業況の3項目で悪化予測となっており、今しばらく予断を許さない状況が続くとみるべきであろう。

一方、新規設備投資については、計画8.3%に対し実施が6.1%となりやや不冴えな結果となったものの、先行き（H28年7-9月期）については17.6%の企業で何らかの設備投資を計画しているなど、投資意欲の増勢が期待できる。

最後に、経営上の問題点については、前回トップの「需要の停滞」（1位に挙げた企業23.1%、1位~3位までに挙げた企業44.2%）を抑え「利用者ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業23.1%、1位~3位までに挙げた企業50.0%）への指摘が最大となった。それ以外では、「材料等仕入れ単価の上昇」や「人件費以外の経費の増加」を指摘する企業も比較的多く見られた。その他、個別見解として「高齢化による顧客数の減少」といった声も聞かれたが、「独自メニューに取り組むことで、新規顧客や売上げが増加している」、「福井国体に向け、スポーツ合宿などの誘致を目指す」といった前向きな声も聞かれた。

全国・福井景気動向 平成28年4月～6月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～ -40	-40.1～ -100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 24.9	24.4	▲ 25.0	▲ 14.6	▲ 3.4	▲ 22.2
	製造業						
	DI値	▲ 16.8	24.5	▲ 18.8	▲ 12.0	▲ 0.7	▲ 16.8
	建設業						
	DI値	▲ 18.2	29.3	▲ 16.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 12.6
	小売業						
	DI値	▲ 38.1	16.1	▲ 34.2	▲ 20.3	▲ 5.1	▲ 34.7
福井	サービス業						
	DI値	▲ 22.4	29.2	▲ 25.0	▲ 14.4	▲ 4.7	▲ 19.7
	全体						
	DI値	▲ 27.0	13.6	▲ 31.7	▲ 18.4	▲ 3.4	▲ 26.4
	製造業						
	DI値	▲ 16.2	14.2	▲ 18.5	▲ 2.9	▲ 13.8	▲ 13.5
	建設業						
	DI値	▲ 21.8	12.5	▲ 20.9	▲ 8.3	9.1	▲ 25.0
小売業							
DI値	▲ 35.3	7.8	▲ 51.0	▲ 31.4	▲ 4.7	▲ 41.1	
サービス業							
DI値	▲ 28.9	19.7	▲ 27.4	▲ 20.8	0.0	▲ 21.6	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。

